

おわりに

－ 地元一体となった取り組みの推進 －

今日、都心ビルの再建に向けた事業者の懸命の取り組みが行われていますが、震災後一年半を経て、これまで明らかにしてきたような様々な問題がうきぼりになってきています。

ビル再建に関わる諸問題に対して個々のビル単独で解決の道筋を見いだしていくことは困難であり、まちづくりとして捉え対応していくことが必要となっています。個別の対応ではなく総合的に取り組みを進めていくにあたっては、国、地元自治体など行政の手厚い助成、支援が行われることが必須の要件であり、期待するところは大きなものがあります。さらに、ビルの魅力の重要な要素である都心全体の付加価値の実現のためには事業者・地元自治体等の息のあった計画推進が必要であり、そのため、両者の意志疎通を密にし、情報を共有したうえで取り組みを進めていくことが重要だと考えられます。

また、今日、様々な組織において、都心復興、産業復興等が論議され、企業誘致等それぞれ独自の取り組みが行われていますが、地域外へのアピールのインパクトを強め、取り組みの効果を一層高めるために、財団法人阪神・淡路産業復興推進機構等の既存の組織での取り組みを拡充・強化し、何らかのかたちで「神戸全体」をとりまとめていくことが必要です。そのなかで新規開発拠点とともに都心地区も明確に位置づけ、神戸全体での企業誘致等を総合的に推進していくことが重要であると考えられます。

このようなことを踏まえながら、事業者、自治体等地元が一体となって都心ビルの再建を推進していくとともに、これら地元の取り組みに対応して国の積極的な支援がなされることが地域の本格的復興にとって不可欠であります。